

# 2023年4月～6月期中小企業景況調査結果

## 中小企業の景況感、2期ぶりに改善

-来期も引き続き改善する見通し-

### ◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回った（全産業平均）。  
来期は、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回る見通し（全産業平均）。

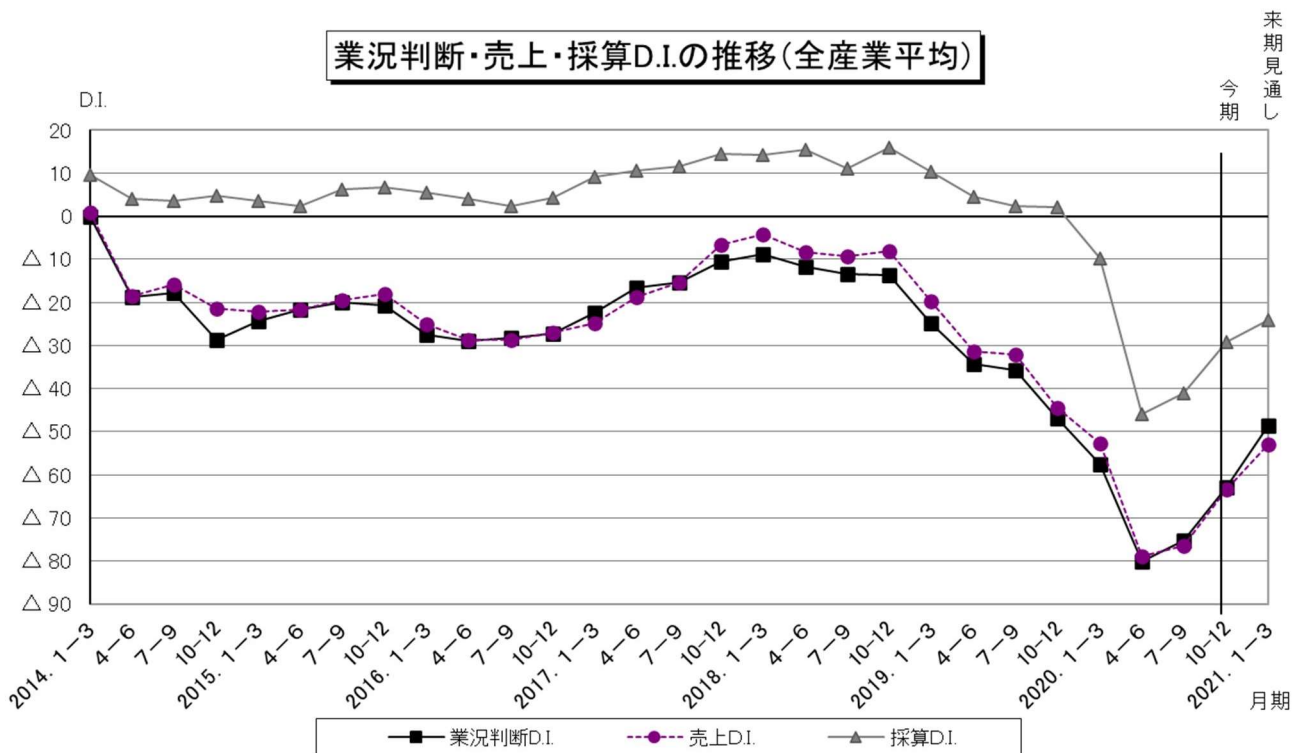
#### 指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績 $\Delta 31.6$  から $\Delta 21.5$  (10.1 ポイント増)となり、来期は $\Delta 18.0$  (3.5 ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績 $\Delta 22.3$  から $\Delta 13.8$  (8.5 ポイント増)となり、来期は $\Delta 13.5$  (0.3 ポイント増)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 $\Delta 11.6$  から $\Delta 7.2$  (4.4 ポイント増)となり、来期は $\Delta 3.7$  (3.5 ポイント増)となる見通し。

#### 産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回った。
- 建設業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。
- サービス業では、採算D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各D.I.で前期実績を下回った。

#### 業況判断・売上・採算D.I.の推移（全産業平均）



調査時期:2023年6月1日から6月10日まで  
調査対象:中小企業 2,000社 (回答社数 1,228社 回答率 61.4%)

業況判断D. I. の推移

業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)	2023年7-9月期 (来期)
全産業	△ 29.1 (△ 25.2)	△ 31.0 (△ 21.5)	△ 29.7 (△ 25.2)	△ 31.6 (△ 24.7)	↗ △ 21.5 (△ 23.0)	↗ △ 18.0
製造業	△ 30.8 (△ 23.1)	△ 30.1 (△ 20.7)	△ 26.5 (△ 20.1)	△ 32.0 (△ 19.3)	↗ △ 19.4 (△ 20.5)	↗ △ 15.0
卸・小売業	△ 27.1 (△ 32.9)	△ 38.5 (△ 26.7)	△ 46.9 (△ 41.2)	△ 40.7 (△ 41.9)	↗ △ 28.8 (△ 33.6)	↗ △ 25.8
建設業	△ 34.8 (△ 23.5)	△ 18.5 (△ 24.6)	△ 20.0 (△ 21.5)	△ 19.4 (△ 21.4)	↘ △ 22.7 (△ 19.4)	↘ △ 27.7
サービス業	△ 17.9 (△ 22.5)	△ 27.0 (△ 12.3)	△ 19.0 (△ 25.5)	△ 15.6 (△ 23.8)	↘ △ 18.2 (△ 17.2)	↗ △ 15.0

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)	2023年7-9月期 (来期)
全産業	△ 22.8 (△ 20.8)	△ 21.7 (△ 17.7)	△ 16.1 (△ 18.8)	△ 22.3 (△ 19.2)	↗ △ 13.8 (△ 16.8)	↗ △ 13.5
製造業	△ 23.2 (△ 16.3)	△ 20.1 (△ 16.9)	△ 12.2 (△ 13.1)	△ 21.0 (△ 13.6)	↗ △ 9.7 (△ 11.6)	↘ △ 10.5
卸・小売業	△ 20.4 (△ 31.3)	△ 25.7 (△ 19.6)	△ 32.7 (△ 33.9)	△ 31.4 (△ 33.8)	↗ △ 20.4 (△ 28.5)	↘ △ 21.5
建設業	△ 33.3 (△ 32.4)	△ 16.9 (△ 23.2)	△ 12.9 (△ 21.5)	△ 11.9 (△ 18.6)	↘ △ 13.6 (△ 17.9)	↗ △ 10.8
サービス業	△ 19.6 (△ 20.7)	△ 26.1 (△ 15.1)	△ 7.9 (△ 21.8)	△ 16.4 (△ 22.8)	↘ △ 25.6 (△ 23.0)	↗ △ 15.8

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)	2023年7-9月期 (来期)
全産業	△ 11.9 (△ 8.1)	△ 12.5 (△ 6.2)	△ 10.6 (△ 7.9)	△ 11.6 (△ 7.9)	↗ △ 7.2 (△ 7.3)	↗ △ 3.7
製造業	△ 12.3 (△ 7.2)	△ 13.2 (△ 4.3)	△ 11.5 (△ 7.6)	△ 12.4 (△ 8.0)	↗ △ 8.5 (△ 6.8)	↗ △ 5.0
卸・小売業	△ 21.5 (△ 17.7)	△ 24.1 (△ 19.3)	△ 24.6 (△ 20.6)	△ 24.0 (△ 23.1)	↗ △ 16.5 (△ 18.9)	↗ △ 10.4
建設業	△ 8.7 (1.5)	10.8 (2.9)	14.3 (10.8)	20.9 (14.3)	↘ 18.2 (15.2)	↘ 10.8
サービス業	13.2 (0.9)	5.4 (7.5)	10.2 (9.1)	3.3 (11.9)	↗ 7.4 (2.5)	↗ 11.7

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)	2023年7-9月期 (来期)
全産業	26.4% (31.3%)	29.4% (29.0%)	30.1% (28.0%)	28.3% (28.7%)	↗ 28.6% (26.8%)	↘ 28.0%
製造業	30.9% (36.3%)	34.4% (34.1%)	33.9% (32.3%)	32.3% (33.7%)	↘ 30.9% (32.1%)	↗ 31.2%
卸・小売業	17.8% (22.6%)	18.0% (19.3%)	19.5% (18.0%)	19.3% (18.1%)	↗ 20.1% (14.8%)	↗ 21.2%
建設業	22.4% (25.0%)	21.5% (21.7%)	28.6% (21.9%)	25.4% (24.3%)	↗ 34.8% (19.4%)	↘ 26.2%
サービス業	18.9% (21.8%)	26.4% (21.5%)	29.1% (24.3%)	24.6% (22.8%)	↗ 29.2% (23.8%)	↘ 24.0%

( ) 内は1期前における当期見通し

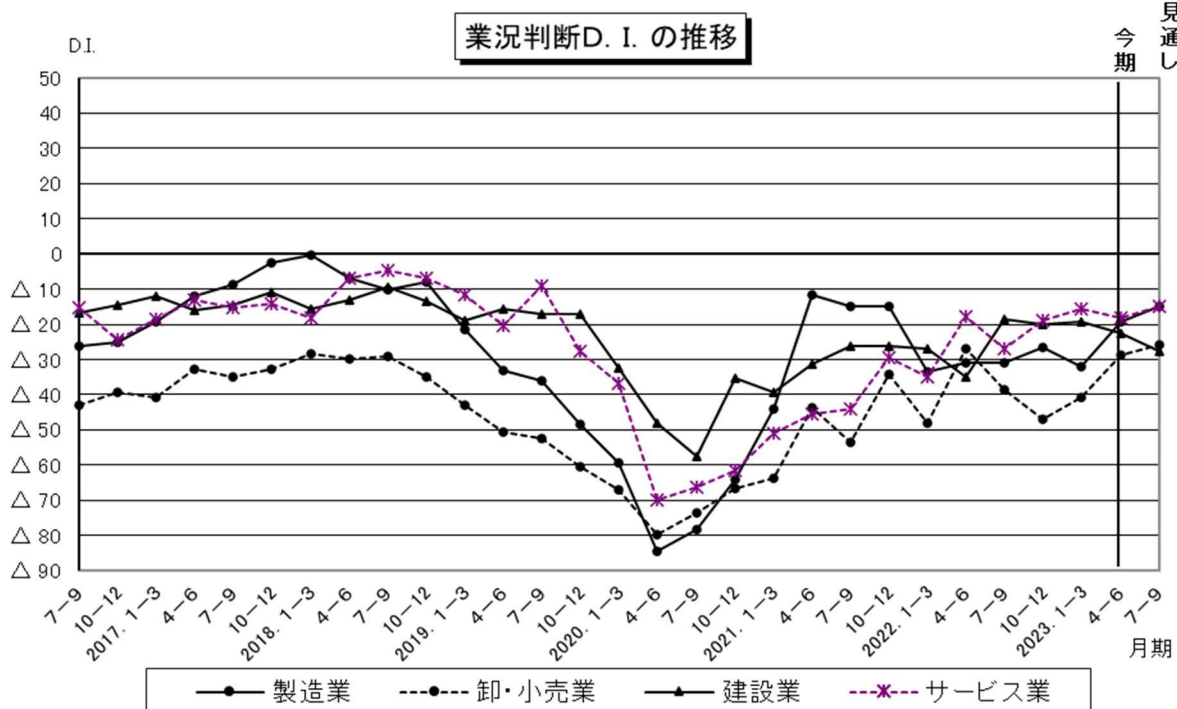
# 今期（2023年4月～6月期）の実績

## 「業況判断D.I.」の動向

業種	2022. 4-6	2022. 7-9	2022. 10-12	2023. 1-3	2023. 4-6(今期)	2023. 7-9(来期)
全産業	△ 29.1	△ 31.0	△ 29.7	△ 31.6	↗ △ 21.5	↗ △ 18.0
製造業	△ 30.8	△ 30.1	△ 26.5	△ 32.0	↗ △ 19.4	↗ △ 15.0
食料品	7.0	△ 5.9	△ 7.2	△ 15.5	↗ 18.8	↘ 15.7
繊維工業	△ 18.2	△ 23.6	△ 17.3	△ 20.6	↗ 2.9	↘ △ 5.7
木材・木製品	△ 43.5	△ 40.8	△ 47.4	△ 34.9	↘ △ 47.7	↗ △ 31.8
家具・装備品	△ 63.2	△ 35.3	△ 18.8	△ 44.4	↗ △ 29.4	↘ △ 35.3
紙・加工品	△ 34.1	△ 41.0	△ 34.4	△ 35.1	↘ △ 36.1	↗ △ 27.8
印刷	△ 28.6	△ 38.7	△ 29.0	△ 32.3	↘ △ 33.3	↗ △ 29.0
化学・ゴム	△ 28.8	△ 32.8	△ 15.8	△ 35.0	↗ △ 21.1	↗ △ 7.0
窯業・土石	△ 38.6	△ 43.6	△ 41.4	△ 39.6	↘ △ 40.0	↗ △ 33.9
鉄鋼・非鉄	△ 55.0	△ 48.5	△ 46.2	△ 42.9	↗ △ 36.2	↗ △ 25.5
金属製品	△ 23.2	△ 23.9	△ 23.6	△ 36.4	↗ △ 28.7	↗ △ 20.7
一般・精密機器	△ 17.7	△ 26.7	△ 16.4	△ 13.8	↘ △ 20.6	↘ △ 22.2
電気機器	△ 29.5	△ 18.4	△ 37.5	△ 39.5	↗ △ 34.4	↘ △ 46.9
輸送機器	△ 62.9	△ 38.4	△ 33.3	△ 37.8	↗ 4.3	↗ 13.0
卸・小売業	△ 27.1	△ 38.5	△ 46.9	△ 40.7	↗ △ 28.8	↗ △ 25.8
卸売業	△ 20.9	△ 35.5	△ 39.7	△ 37.5	↗ △ 23.4	↗ △ 19.9
小売業	△ 36.8	△ 42.9	△ 56.9	△ 46.1	↗ △ 39.3	↗ △ 37.1
建設業	△ 34.8	△ 18.5	△ 20.0	△ 19.4	↘ △ 22.7	↘ △ 27.7
建築業	△ 28.3	△ 16.3	△ 16.7	△ 20.5	↘ △ 27.9	↗ △ 26.2
土木業	△ 47.8	△ 22.7	△ 25.0	△ 17.4	↗ △ 13.0	↘ △ 30.4
サービス業	△ 17.9	△ 27.0	△ 19.0	△ 15.6	↘ △ 18.2	↗ △ 15.0
物品賃貸業	△ 22.5	△ 33.3	△ 21.7	△ 25.6	↗ △ 17.8	→ △ 17.8
情報サービス業	△ 14.3	△ 23.1	△ 22.0	△ 8.3	↘ △ 15.3	↗ △ 13.6
広告業	△ 17.6	△ 25.0	△ 4.8	△ 15.8	↘ △ 29.4	↗ △ 12.5

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



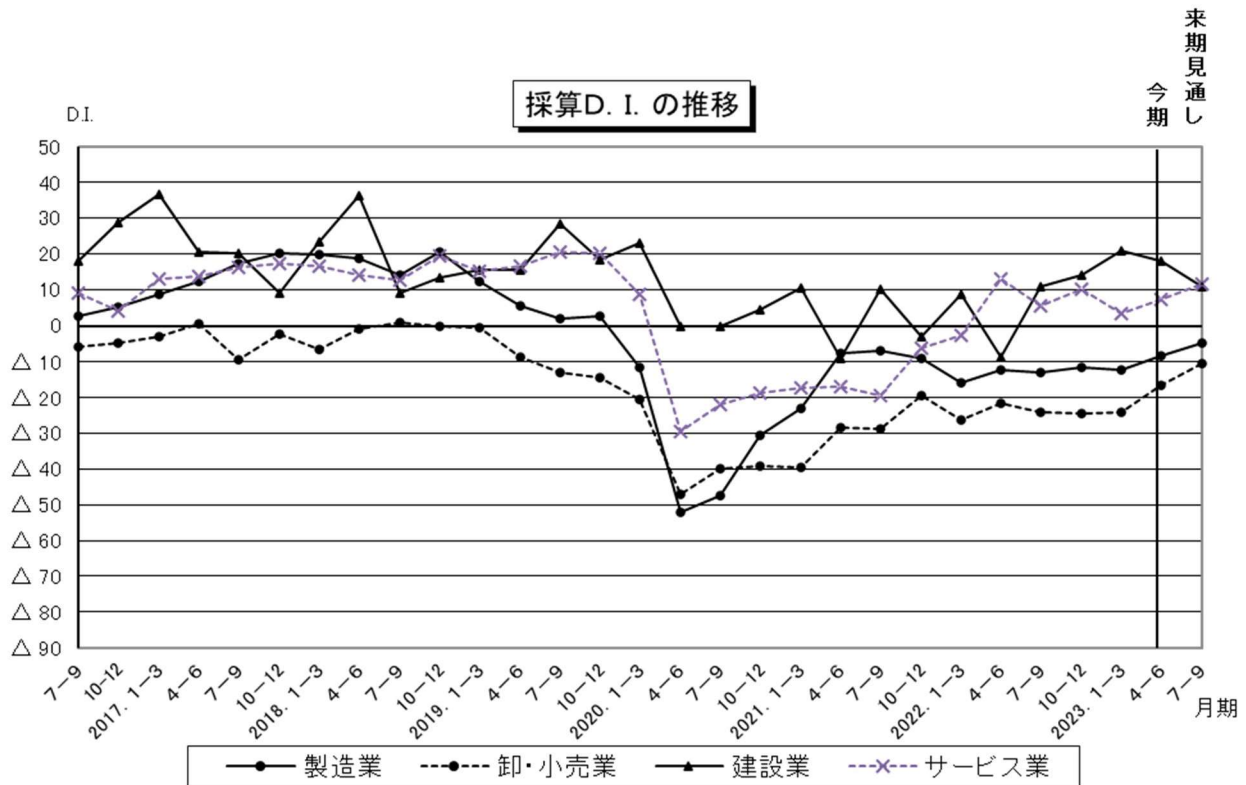


「採算D. I.」の動向

業種	2022. 4-6	2022. 7-9	2022. 10-12	2023. 1-3	2023. 4-6(今期)	2023. 7-9(来期)
全産業	△ 11.9	△ 12.5	△ 10.6	△ 11.6	↗ △ 7.2	↗ △ 3.7
製造業	△ 12.3	△ 13.2	△ 11.5	△ 12.4	↗ △ 8.5	↗ △ 5.0
食料品	0.0	△ 5.9	△ 15.9	△ 11.3	↗ 4.3	↗ 11.4
繊維工業	△ 40.9	△ 19.4	△ 25.9	△ 19.1	↗ △ 11.4	↘ △ 12.9
木材・木製品	△ 26.1	△ 26.5	△ 28.9	△ 14.0	↘ △ 29.5	↗ △ 22.7
家具・装備品	△ 31.6	△ 17.6	△ 6.3	△ 16.7	↘ △ 35.3	↗ △ 29.4
紙・加工品	△ 19.5	△ 12.8	△ 12.5	△ 24.3	↗ △ 16.7	→ △ 16.7
印刷	△ 10.7	△ 29.0	△ 22.6	△ 9.7	↘ △ 19.4	↗ △ 16.1
化学・ゴム	15.3	1.7	8.8	6.7	↗ 26.8	↘ 21.1
窯業・土石	△ 21.1	△ 18.2	△ 22.4	△ 27.8	↗ △ 16.7	↗ △ 15.0
鉄鋼・非鉄	△ 10.0	△ 29.4	△ 15.4	2.4	↘ △ 6.4	→ △ 6.4
金属製品	△ 3.6	△ 9.2	△ 8.8	△ 11.7	↘ △ 17.0	↗ △ 10.4
一般・精密機器	△ 8.1	△ 5.0	3.3	△ 5.2	↘ △ 7.9	↗ △ 1.6
電気機器	△ 15.9	△ 7.9	2.5	△ 7.0	↘ △ 12.5	↘ △ 31.3
輸送機器	△ 15.7	△ 15.0	△ 9.7	△ 21.6	↗ 2.2	↗ 15.2
卸・小売業	△ 21.5	△ 24.1	△ 24.6	△ 24.0	↗ △ 16.5	↗ △ 10.4
卸売業	△ 9.8	△ 16.4	△ 9.3	△ 12.5	↗ △ 4.1	↗ 4.1
小売業	△ 39.6	△ 35.2	△ 45.9	△ 42.7	↗ △ 40.4	↗ △ 38.6
建設業	△ 8.7	10.8	14.3	20.9	↘ 18.2	↘ 10.8
建築業	△ 17.4	2.3	4.8	11.4	↗ 11.6	↘ 9.5
土木業	8.7	27.3	28.6	39.1	↘ 30.4	↘ 13.0
サービス業	13.2	5.4	10.2	3.3	↗ 7.4	↗ 11.7
物品賃貸業	22.5	20.5	28.3	14.0	↗ 26.7	→ 26.7
情報サービス業	14.3	3.8	△ 3.4	0.0	↘ △ 3.4	↗ △ 1.7
広告業	△ 11.8	△ 20.0	9.1	△ 10.5	↗ △ 5.9	↗ 18.8

※ 採算 D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

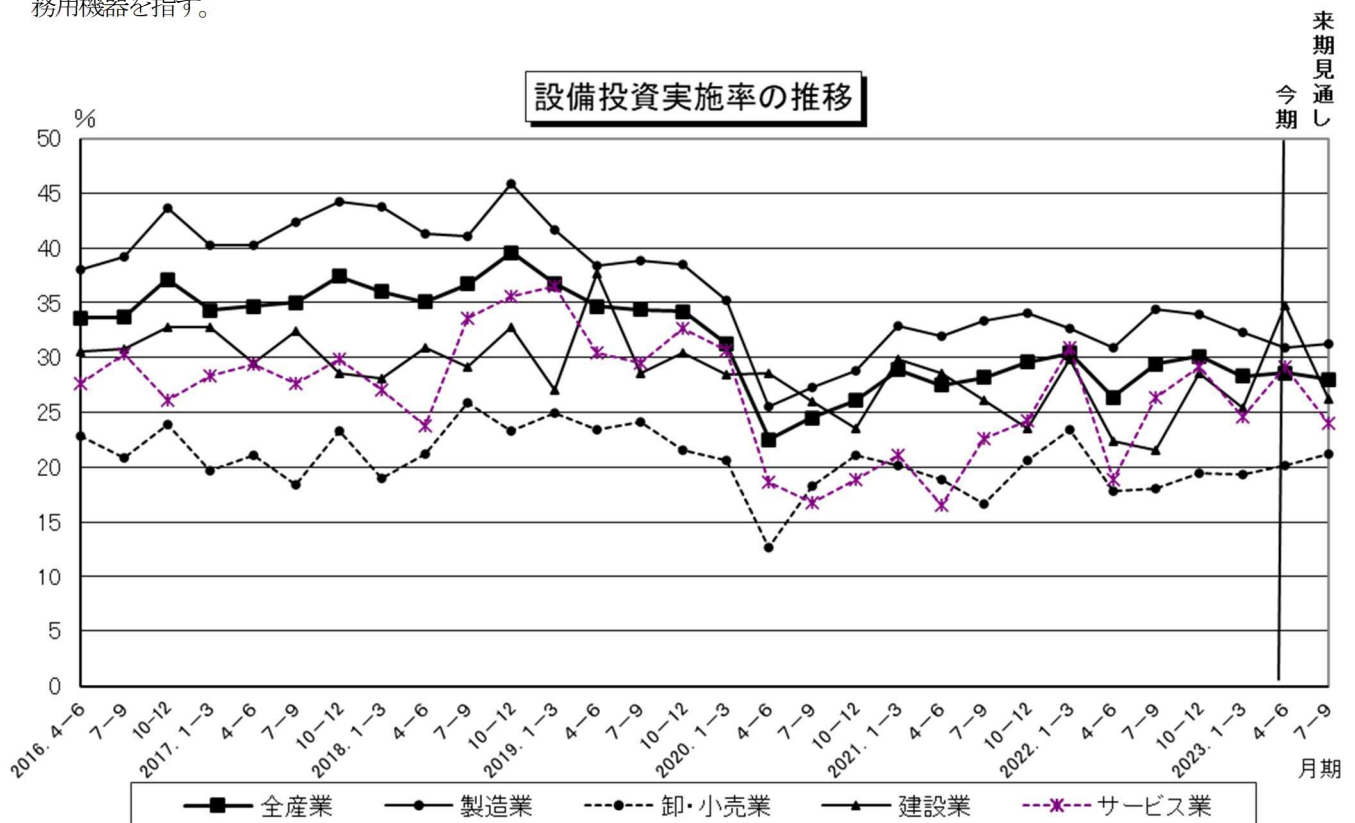


「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2022. 4-6	2022. 7-9	2022. 10-12	2023. 1-3	2023. 4-6(今期)	2023. 7-9(来期)
全産業	26.4	29.4	30.0	28.3	↗	↘ 28.0
製造業	30.9	34.4	33.9	32.3	↘	↗ 31.2
食料品	40.0	41.2	39.1	47.1	↘	→ 41.4
繊維工業	18.5	16.7	14.8	17.9	↗	↘ 15.7
木材・木製品	13.0	10.2	10.5	14.0	↘	↗ 15.9
家具・装備品	15.8	23.5	37.5	16.7	↘	↗ 17.6
紙・加工品	31.7	31.6	34.4	29.7	↗	↘ 22.2
印刷	14.3	32.3	40.0	22.6	→	↗ 25.8
化学・ゴム	44.1	47.4	42.1	48.3	↘	↘ 37.5
窯業・土石	33.3	38.2	32.8	33.3	→	↘ 31.7
鉄鋼・非鉄	25.0	20.6	38.5	23.8	↘	→ 17.0
金属製品	28.4	41.3	35.1	34.0	↘	↗ 37.5
一般・精密機器	32.3	20.0	24.6	30.5	↗	↘ 30.2
電気機器	29.5	28.9	27.5	23.3	↗	↘ 31.3
輸送機器	46.1	54.0	54.3	43.2	↗	↗ 44.6
卸・小売業	17.8	18.0	19.5	19.3	↗	↗ 21.2
卸売業	18.3	16.6	20.0	19.2	↗	↗ 20.5
小売業	17.0	20.2	18.7	19.4	↗	↗ 22.5
建設業	22.4	21.5	28.6	25.4	↗	↘ 26.2
建築業	11.4	11.6	21.4	20.5	↗	↘ 19.0
土木業	43.5	40.9	39.3	34.8	↗	↘ 39.1
サービス業	18.9	26.4	29.1	24.6	↗	↘ 24.0
物品賃貸業	17.9	28.2	34.8	27.9	↗	↘ 33.3
情報サービス業	22.4	26.9	28.8	30.0	↘	↘ 23.7
広告業	11.1	21.1	18.2	0.0	↗	↘ 0.0

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。  
 ※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

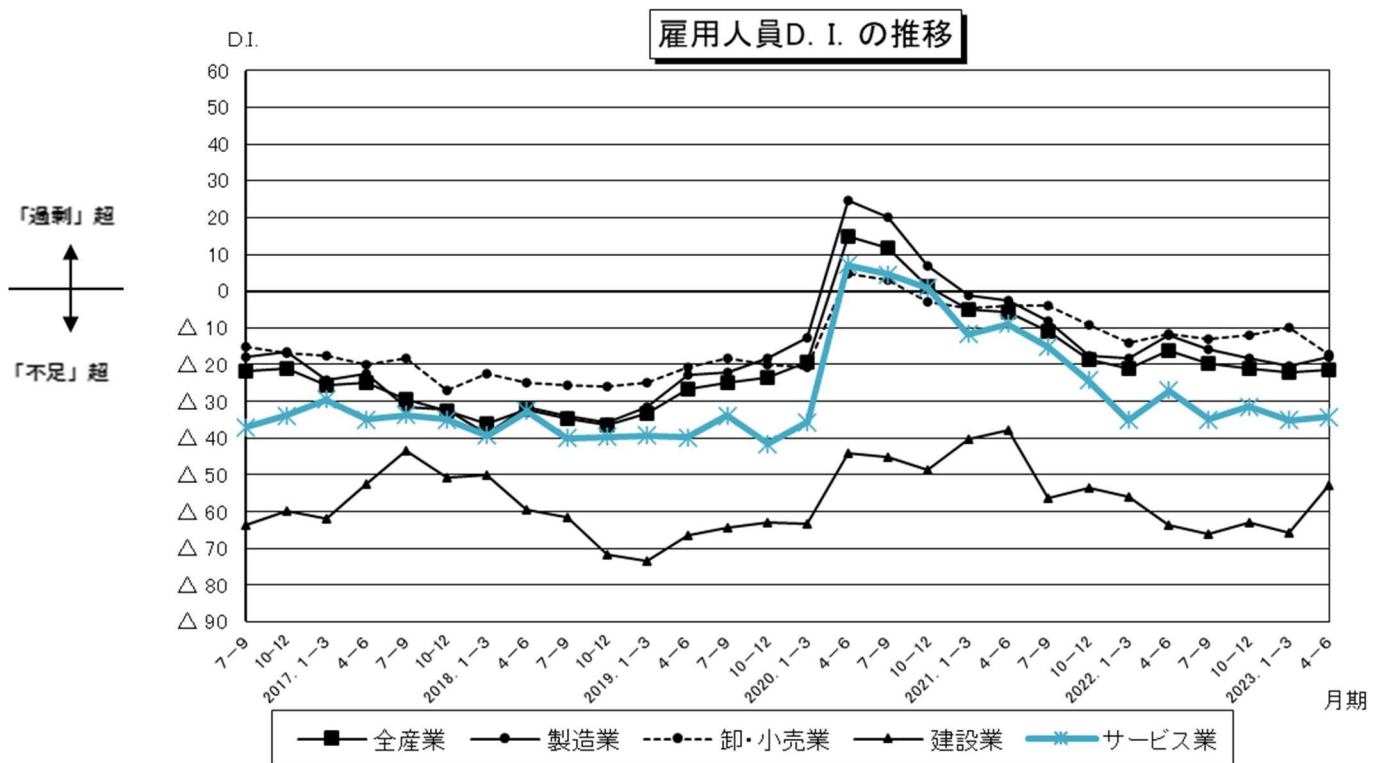


## 5 資金繰りD. I.

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)	2023年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 20.4	△ 23.2	△ 24.8	△ 25.7	△ 17.7	△ 18.5
製造業	△ 19.4	△ 23.2	△ 24.4	△ 26.8	△ 15.9	△ 17.9	
卸・小売業	△ 25.2	△ 27.2	△ 35.4	△ 29.9	△ 29.0	△ 24.7	
建設業	△ 18.8	△ 18.5	△ 11.4	△ 13.4	△ 6.1	△ 15.4	
サービス業	△ 16.8	△ 17.1	△ 12.6	△ 15.7	△ 11.6	△ 10.0	

## 6 雇用人員D. I.

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)
	全産業	△ 16.2	△ 19.7	△ 21.0	△ 22.1	△ 21.4
製造業	△ 11.9	△ 15.8	△ 18.4	△ 20.4	△ 18.1	
卸・小売業	△ 11.6	△ 12.9	△ 12.0	△ 10.0	△ 17.1	
建設業	△ 63.8	△ 66.2	△ 62.9	△ 65.7	△ 53.0	
サービス業	△ 27.1	△ 34.9	△ 31.5	△ 35.2	△ 34.2	





## 7 金融機関の貸出態度D. I.

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)
	全産業	7.6	6.1	6.3	2.8	2.5
	製造業	8.8	6.5	6.1	3.8	3.6
	卸・小売業	3.1	4.2	0.4	△ 3.6	△ 2.4
	建設業	14.5	6.3	18.8	13.8	4.6
	サービス業	5.1	7.8	12.1	4.5	5.5

## 8 価格の動向

### (1) 販売価格D. I.

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)
	製造業	27.8	31.2	33.0	30.2	34.8
	卸・小売業	36.4	31.1	42.3	44.8	49.2
	サービス業	△ 21.5	△ 9.3	△ 7.1	△ 15.7	△ 3.3

### (2) 仕入価格等D. I.

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	89.6	90.0	89.5	88.4	82.5
仕入価格 D. I.	卸・小売業	82.1	81.3	83.4	84.4	85.3
主要資材 価格D. I.	建設業	84.1	90.8	90.0	92.4	86.2

## 9 設備稼働状況D. I.

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 23.1	△ 23.8	△ 17.6	△ 24.2	△ 20.2



## 10 顧客（受注先）数D. I.

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)
	サービス業	△ 14.2	△ 17.6	△ 11.0	△ 19.2	△ 24.2

## 11 在庫水準D. I.

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)
	製造業	6.6	8.4	3.9	9.6	6.0
卸・小売業	4.9	10.6	9.7	9.6	17.0	

## 12 経営上の問題点

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

### 【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

### 【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

### 【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

### 【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2022年10-12月期(前々期)		2023年1-3月期(前期)		2023年4-6月期(今期)	
		項目	割合	項目	割合	項目	割合
製造業	1位	原材料高	70.9%	原材料高	63.8%	原材料高	62.6%
	2位	売上の不振	39.9%	エネルギー費用の増加	43.8%	売上の不振	40.7%
	3位	エネルギー費用の増加	38.5%	売上の不振	40.6%	エネルギー費用の増加	39.3%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	59.3%	仕入価格の上昇	66.4%	仕入価格の上昇	60.1%
	2位	売上の不振	56.6%	売上の不振	60.8%	売上の不振	51.2%
	3位	人件費の増加	20.2%	人件費の増加	19.4%	人件費の増加	26.0%
建設業	1位	資材高	67.1%	資材高	73.1%	資材高	62.1%
	2位	人手不足	64.3%	人手不足	53.7%	人手不足	50.0%
	3位	受注の不振	28.6%	受注の不振	32.8%	受注の不振	40.9%
サービス業	1位	売上の不振	47.9%	売上の不振	50.0%	売上の不振	46.1%
	2位	人手不足	37.2%	人件費の増加	34.2%	人手不足	33.9%
	3位	人件費の増加	27.3%	外注コスト増	25.4%	人件費の増加	33.0%

※ 本調査は9つの項目（建設業は8つ）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

### 13 行政が今後強化すべき支援策

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2022年10-12月期(前々期)		2023年1-3月期(前期)		2023年4-6月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	金融支援	46.7%	金融支援	43.1%	金融支援	41.6%
	2位	雇用維持支援	39.7%	雇用維持支援	38.1%	人材確保支援	40.1%
	3位	人材確保支援	38.8%	人材確保支援	37.4%	雇用維持支援	39.0%
製造業	1位	金融支援	45.1%	金融支援	40.8%	金融支援	40.5%
	2位	雇用維持支援	38.7%	省エネ支援	39.4%	人材確保支援	40.2%
	3位	人材確保支援	38.3%	下請適正取引の推進	37.8%	省エネ支援	39.4%
卸・小売業	1位	金融支援	61.3%	金融支援	56.0%	金融支援	51.2%
	2位	雇用維持支援	35.8%	雇用維持支援	39.2%	雇用維持支援	39.8%
	3位	人材確保支援	27.5%	省エネ支援	32.8%	人材確保支援	31.7%
建設業	1位	人材確保支援	69.6%	人材確保支援	74.6%	人材確保支援	60.0%
	2位	雇用維持支援	44.9%	人材育成支援	46.3%	雇用維持支援	46.2%
	3位	人材育成支援	39.1%	雇用維持支援	37.3%	人材育成支援	36.9%
サービス業	1位	雇用維持支援	50.8%	人材確保支援	47.8%	人材確保支援 雇用維持支援	46.5%
	2位	人材確保支援	47.5%	雇用維持支援	45.1%	人材育成支援	37.7%
	3位	人材育成支援	38.1%	人材育成支援	35.4%	金融支援	36.0%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 【トピックス調査】

### <エネルギー・原材料価格高騰の影響について>

#### 1 利益への影響

※前年同月比

業種	利益への影響						影響はない	分からない
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満			
全産業	80.4%	7.0%	20.9%	30.0%	22.5%	9.5%	10.1%	
製造業	87.2%	7.9%	25.4%	31.9%	22.0%	5.5%	7.3%	
卸・小売業	74.4%	5.6%	16.8%	30.8%	21.2%	11.6%	14.0%	
建設業	68.9%	8.2%	11.5%	26.2%	23.0%	11.5%	19.7%	
サービス業	57.6%	3.4%	6.8%	18.6%	28.8%	28.8%	13.5%	

#### 2 価格転嫁の状況

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	26.1% (30.1%)	29.8% (29.4%)	16.7% (17.6%)	14.0% (10.2%)	9.0% (3.7%)	4.4% (9.0%)
製造業	24.8% (29.3%)	34.7% (31.5%)	18.5% (20.9%)	13.0% (10.0%)	7.2% (1.5%)	1.8% (6.8%)
卸・小売業	23.8% (25.5%)	25.0% (29.1%)	14.9% (16.3%)	21.8% (15.1%)	9.3% (4.8%)	5.2% (9.2%)
建設業	29.5% (33.3%)	23.0% (37.9%)	11.5% (10.6%)	11.5% (3.0%)	22.9% (0%)	1.6% (15.2%)
サービス業	37.4% (43.5%)	13.0% (12.2%)	12.2% (3.5%)	4.3% (5.2%)	12.2% (18.3%)	20.9% (17.3%)

※カッコ内は前回調査（2023年1月～3月期）

#### 3 今年度の賃上げの状況について

※賞与（一時金）の増額を含む

業種	今年度の賃上げの状況		
	実施した	実施予定	実施しておらず 予定もない
全産業	51.0%	22.1%	26.9%
製造業	55.3%	23.1%	21.6%
卸・小売業	37.7%	21.1%	41.2%
建設業	45.2%	35.5%	19.3%
サービス業	55.6%	11.1%	33.3%

## <障害者の雇用について>

### 1 障害者の雇用状況について

業種	障害者の雇用状況		
	現在雇用している	過去に雇用していたが現在は雇用していない	雇用したことがない
全産業	26.0%	16.9%	57.1%
製造業	32.9%	19.6%	47.5%
卸・小売業	10.0%	12.4%	77.6%
建設業	29.0%	16.1%	54.9%
サービス業	15.3%	10.2%	74.6%

### 2 2024年4月以降、障害者実雇用率の算定対象となる「週10時間以上20時間未満の重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者」の採用方針について

業種	週10時間以上20時間未満の重度身体障害者、 重度知的障害者、精神障害者の採用方針		
	積極的に採用していきたい	採用には消極的	未定
全産業	5.7%	35.6%	58.7%
製造業	6.2%	34.8%	59.0%
卸・小売業	3.7%	37.8%	58.5%
建設業	9.7%	29.0%	61.3%
サービス業	5.2%	39.7%	55.1%

### 3 どのような支援や施策があれば採用を考えるか

※「2」で「採用には消極的」または「未定」と答えた企業が対象

業種	順位	どのような支援や施策があれば採用を考えるか	
全産業	1位	給付金等の財政的支援	31.7%
	2位	仕事の切り出し等のコンサルティング	10.6%
	3位	マッチングイベント	6.8%
製造業	1位	給付金等の財政的支援	33.8%
	2位	仕事の切り出し等のコンサルティング	11.6%
	3位	マッチングイベント	6.9%
卸・小売業	1位	給付金等の財政的支援	27.7%
	2位	仕事の切り出し等のコンサルティング	8.7%
	3位	マッチングイベント	4.5%
建設業	1位	給付金等の財政的支援	21.9%
	2位	マッチングイベント	10.9%
	3位	仕事の切り出し等のコンサルティング	7.8%
サービス業	1位	給付金等の財政的支援	31.7%
	2位	仕事の切り出し等のコンサルティング	9.8%
	3位	マッチングイベント	8.1%

<調査方法> 以下の項目から、2つまで選択。

- ・ マッチングイベント
- ・ 仕事の切り出し等コンサルティング
- ・ 給付金等の財政的支援
- ・ 障害者就労支援施設等の見学イベント

※本調査は4つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%とにならない。

## 【調査の概要】

- 1 調査時期 2023年6月1日から6月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2023年4～6月期  
見通し ----- 2023年7～9月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下
- 卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下
- 小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下
- サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,228社	763社	274社	67社	124社
回答率	61.4%	62.0%	58.3%	67.0%	62.0%
(前回)	63.0%	63.6%	60.9%	68.0%	62.0%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。